

MIRAI

Investors Report 2016



2016. 01. 01~2016. 12. 31

インベスターズ リポート

「未来への投資報告 2016」

提言	P 2
中期計画ー未来を拓く 4 プロジェクト	P 3
News 「2016 年 活動記録」	P 7
プレスルーム・スクラップ	P31
決算報告	P37
・ 正味財産増減計算書（収支計算書）	
・ 貸借対照表	
未来を創る財団 概要	P39

一般財団法人 未来を創る財団

「提言」活動

(第一次提言) <https://goo.gl/N4zp1x>

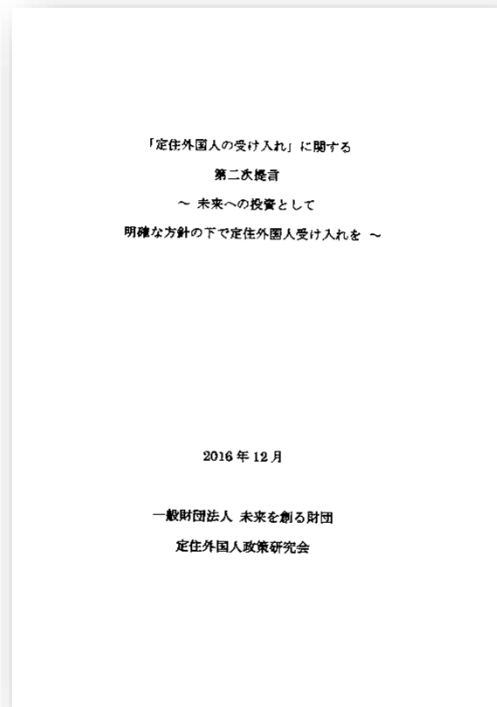
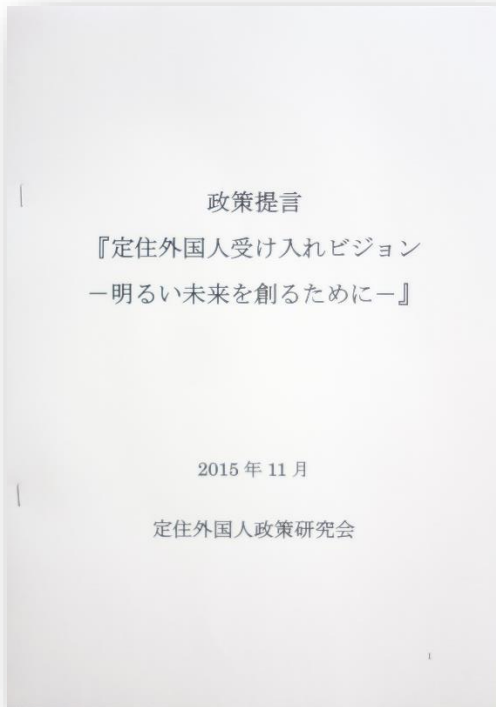
(第二次提言) <https://goo.gl/mB5ZJC>

政策提言
『定住外国人受け入れビジョン
—明るい未来を創るために—』

(2015.11.16)

「定住外国人の受け入れ」に関する
第二次提言
～未来への投資として明確な方針の下で定
住外国人の受け入れを～

(2016.12.16)



杉田官房副長官に提言（第一次）を手交



2015年11月16日、國松孝次座長より杉田官房副長官に第一次提言を手交した（左）。

第二次提言は、2016年12月16日に杉田官房副長官に手交。同月21日にプレス発表（下）。





第 I 期中期計画 プロジェクト ～明るい未来を拓く workshop～ 2016 年 1 月～2018 年 12 月

「未来を創る財団」は、2013 年 8 月設立以来、日本社会の重要な課題に関して第一線の方々によって執筆された記事で構成されたニュースレターの発行による情報発信や情報交換および研究活動などを行ってきた。

これまでの活動の成果を踏まえ、第 I 期中期計画として、以下のプロジェクトを行うこととした。

1. 第 I 期中期計画プロジェクトの前提

問題意識

日本社会は、世界に例を見ない過剰債務および人類史上経験のない超高齢化社会に直面している。その結果、日本社会は、より具体的には、医療、介護、年金、労働市場改革（特に高齢者雇用の促進）、世代間所得・資産の再分配、これらを実現するための財政・税制改革の検討、高齢者優遇に偏向した政治システムの改善など多くの問題を抱えている。

日本社会は、今後、これらの現状や問題・課題に対して、先送りや回避することなく、果敢かつ前向きに取り組み、それらの問題などを出来るだけ早急に解決していく（リアクティブ対応）必要がある。またそれと共に、来たるべき未来に向けた新たな社会を構築していく（プロアクティブ対応）必要もある。日本社会は、それらの対応を通じて、持続可能で明るく豊かな未来を創っていくことが求められている。

本財団の対応と活動

未来を創る財団は、上記の諸問題などを視野に入れ、かつ中長期視点に立ち、それらの解決や新しい社会構築に貢献するため、「明るい未来を拓く workshop」プロジェクトを策定、その成果として『提言』をとりまとめ、発信にしていくことに注力していく。

2. 「明るい未来を拓く workshop」活動の対象領域

2.1 対象領域選定の基準

つぎの基準で、workshop の対象とする領域を選定する。

- ・社会的コンセンサスの下に継続して取り組み、その実現を達成していきべき課題やテーマの領域であること。
- ・政権や政策に左右されることなく、国内外で総力をあげて取り組むべき課題の領域であること。
- ・改善改革が成果を上げるまで時間を要し、財団設立以来掲げてきた社会の中長期課題の領域であること。
- ・単独では成果があがりにくい、底流において相互に関連しあう領域であること。

2.2 選定した対象領域

上記の選定基準に基づき、つぎの4領域を選定する。

- ①「地域振興」…地域社会・文化の発展
- ②「国際交流」…海外との交流・共振
- ③「女性活躍」…女性が活躍できる文化の構築
- ④「教育改革」…自立・決断・責任の教育の実現

3. 「明るい未来を拓く workshop」活動の内容

本財団は、「交換・尊重・共有」の精神に基づき、workshop 形式でプロジェクトを行い、上記の4つの領域における課題の実現を目指す。

各 workshop で目指す目標は、各々のテーマの『提言書』を策定し、その成果を社会的に活かしていくことである。

workshop における具体的なテーマ等については、P4 以降の「【参考】workshop における具体的なテーマ（事例）」をご参照。

" workshop A " 「地域振興」

地方創生や地域における創生を現実のものにしていくことは、日本の将来を左右する重要課題の一つと考えられる。しかしながら、現在のような行政主導によるアプローチだけでは限界もある。

また地域の活性化には、何よりもまず明治以来失われてきた各地域の文化を再興することが求められる。全国どこへ行っても一様な現在のような街づくりでは、地域の特色も魅力も愛着もわからない。地域文化の再興なくして地方・地域の再生はない。このような問題意識を土台に、本 workshop では、地域振興に関する現実的な課題を中心に検討する。

" workshop B " 「国際交流」

人類は移住定住を繰り返しながら文明を発展させ、今日のような豊かな社会を迎えたという歴史認識を前提にすると、人の移動は基本的に自由であることが人類本来の姿と考えられる。

また他国から人を迎え入れることは、人口の低減を補う効果もさることながら、多文化との交流による刺激・触発・活性など、より豊かで新しい未来を拓く可能性を人びとに与えるものである。

以上のような観点から、本財団としては、国際交流のうち、まず人の移動の問題、特に定住外国人定住受入れ支援に関する問題や課題に取り組むこととする。現状における種々の制約は制約として、まず「現状あるものを活かしてデファクト化を進める」プランを検討していく。

" workshop C " 「女性活躍」

日本の女性が社会で活躍する割合は、国際比較できわめて低い水準にある。

本財団が独自に実施したアンケート調査でも、男女を問わずこの事実を認めている。その原因としては、育児との両立を困難にする海外と比較しても長時間な労働、「男は外で仕事、女は家庭」という文化に根差した考え方、十分な報酬の得られない勤労などがあげられている。

それらの問題の解決策として、男女を問わず圧倒的多数の意見は、社会の意識改革であると指摘している。また長時間労働の原因として、生産性の低い勤務環境、長時間労働に向かわせる職場の雰囲気、長時間勤務を生じさせる仕事の量なども指摘されている。

このような結果として、女性の社会や企業における活躍が阻害されてきている現状がある。

この現状を変革していく上での主要な課題は、「社会文化の改革」「長時間労働の削減」「(生産性を高める)適切な評価の実施」にある。それらの問題の抜本解決には、大局的見地に立った問題認識で解決の核心をまず究明していくことが必要である。本 workshop では、それに向けた活動を行っていく。

" workshop D " 「教育改革」

本 workshop では、本財団の「ニュースレターFuture +」第4号の論稿（執筆者：遠山敦子トヨタ財団理事長・元文部科学大臣）のような認識の下に、取り組みをはじめていく。

* * *

いつの時代も、どの国でも、一国が岐路にたつとき、あるいは未来に希望を見出したいとき、必ず教育の重要性が説かれるものである。

日本がいま直面する問題として；

一つは、近い将来に確実に到来する急激な少子化に伴う人口減の問題。これまで日本が経験したことがない少子化、高齢化の到来。その時、今の子どもたちは果たして満足でき

る人生を自ら紡ぎだせるか。

二つには、1990年代半ばから急速に始まったインターネットの普及に伴い、世界はグローバル化の波に洗われている。これからの人生を生きる子どもたちにグローバル時代を生き抜く力を身につけるよう教育の力点を置くことが不可欠である。

三つには、日本は膨大な財政赤字、社会保障費の増大という避けがたい難問に直面し、これらをどう解決していくのか。資源なき日本は世界における科学技術の研究開発の最先端を常に走り続けることで成り立ってきたが、近年は、財政難による研究開発費の停滞、大学予算の減少、研究者層の弱体化など日本の将来が懸念される。

教育には、いかにして困難に立ち向かい創造性やイノベーション力を発揮でき、他者と協働できる優れた資質をもつ人材を育成していくかが極めて重要な課題となる。

日本の教育の質的向上には、大学の改革こそが不可欠である。大学の在り方が変われば、その下の高等学校教育が変わり、次第にその下の段階の学校に影響が及ぶからである。

その際、各大学は自らの大学のねらいと改革目標を明確にし、この機に抜本的な改革に取り組みを求めたい。それには大学の歴史、改革の潮流、小中高など日本の教育界全体への影響を見極めたうえ、グローバル時代を牽引する大学の役割など多方面にわたる俯瞰的な視野にたって進める必要がある。

社会の側においても、「すぐに役立つ人材を」と性急な注文にのみ走ることなく、将来性ある真に実力を備えた人材の育成のために、理解と支援が必要である。

教育の果たす役割は想像を超えるものがある。教育への投資が巨大な果実を生むことも忘れてはならない。

□

「テーマ&ネットワーキング News」

2016年「活動記録」

- 2016.01.12 定住外国人政策研究会第2ステージがスタート
- 2016.02.29 定住外国人政策研究会「イニシアチブ Nippon プロジェクト」
- 2016.03.08 鳥取大学 地域再生プロジェクト 3年間の成果報告会
- 2016.03.09 クオレ・シー・キューブ「女性活躍推進」DIW 塾第Ⅲ期 成果報告会
- 2016.03.18 未来を創る財団の理事監事評議員懇談会
- 2016.04.15 トヨタ財団助成金贈呈式
- 2016.06.12 外国人受け入れに関する地域意見交換会 in 愛知
- 2016.06.18 イニシアチブ Nippon プロジェクト 地域意見交換会 in 浜松
- 2016.07.16 外国人受け入れに関する地域意見交換会 in 秋田
- 2016.08.31 倶知安町ニセコアンヌプリにロス・フィンドレー氏を訪問
- 2016.09.03 外国人受け入れに関する地域意見交換会 in 兵庫<豊岡市>
- 2016.09.05 ニュースレター総集編の発行
- 2016.10.01 外国人受け入れに関する地域意見交換会 in 新宿
- 2016.10.09 外国人受け入れに関する地域意見交換会 in 長崎<大村>
- 2016.11.12 外国人受け入れ「東京ラウンド」速報



(東京ラウンド速報から)

- 2016.11.12 東京ラウンド写真集
- 2016.12.06 第二次提言 News Release (予告)
- 2016.12.21 「定住外国人受け入れ」に関する第二次提言ープレス発表と提言書の手交

・・・2017年1月以降・・・

- 2017.04.07 第1回「定住外国人」メディア懇話会
- 2017.06.17 西日本新聞社主催 新移民時代「フクオカ円卓会議」協賛
- 2017.06.20 第2回「定住外国人」メディア懇話会
- 2017.08.31 一般社団法人グローバル愛知設立総会 後援



2016.01.12 定住外国人政策研究会第2ステージがスタート

さる11月16日内閣官房副長官を通じて提言書を提出した定住外国人政策研究会は、未来を創る財団が協賛してきたが、今回から未来を創る財団の活動としてスタートすることを全会一致で決定。國松孝次氏には引きつづき座長をお願いした。



まずゲストにお招きしたアスコエ代表の安井秀行氏から、目下開発、展開中のユニバーサルメニューについて説明。

ユニバーサルメニューとは、政府、自治体などの公的機関が提供するサービス情報を「誰もが探しやすく、分かりやすい言葉遣い・構成・表現とす

ること」を目指してアスコエが開発したWebサイト向け標準メニュー。災害・復興といった特定のテーマにしぼったメニューづくりも可能。

英文・中文もあり、来日・在日外国人への情報、地域活性化の各種情報など、未来を創る財団の主要テーマでも力強い味方になることが期待される。

- 未来を創る財団の第I期中期計画プロジェクト(案)4対象領域
- ①「地域振興」地域社会・文化の発展
 - ②「国際交流」海外との交流・共振
 - ③「女性活躍」女性が活躍できる文化の構築
 - ④「教育改革」自立・決断・責任の教育の実現



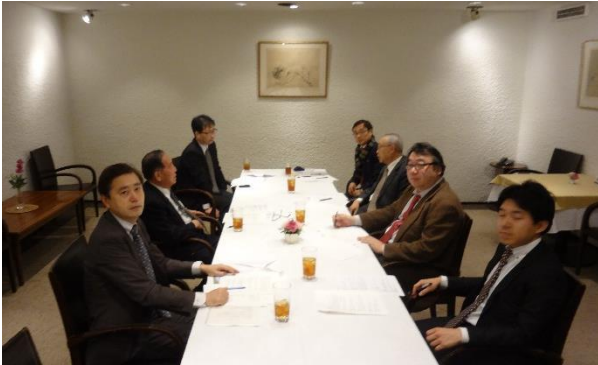
のうち②のテーマ国際交流を、当面の課題を定住外国人にしぼり、定住外国人政策研究会が中心になって提言研究活動を行うことを決定した。



2016.02.29 定住外国人政策研究会「イニシアチブ Nippon プロジェクト」

第2ステージに入った定住外国人政策研究会の活動は、國松座長の下、磯山、鈴木、毛受、戸田、麻植各氏他により小委員会を構成。

2月29日（月）、第1回小委員会を開催した。石坂代表理事も出席。



外国人の受け入れに関する官と民、中央と地方の声を結ぶため、今秋東京ラウンドを開催することを決定。これを目指し、外国人受け入れに関する地域意見交換会を各地で開催することを決定。

今後、外国人受け入れ問題に関心の高い地域の自治体との折衝、協議を進めることとした。

名称は「イニシアチブ Nippon プロジェクト」とする。

各地で行われているさまざまなシンポジウム、討論会の研究成果を参考に、各地の声と中央の意見を結ぶ役割を果たす東京ラウンドでつぎのプロセスを踏み出す活動とすることを確認した。

以下は、たとえばどのような声を集めていくかの例示として整理した。さらなる研究が必要との認識で一致。



地域意見交換会での討議事項（例示）

- 1 地域の定住外国人の数、出身国および特徴など
- 2 定住外国人を支援する行政サービスおよび民間団体（日本語教育を含む）の概況
- 3 「多文化共生」事業はどのような効果があるか？課題は何か？
- 4 定住外国人の抱える主な課題（教育、日本語学習、就労、医療、住居、日本人とのコミュニケーション・トラブルなど）のうち特に大きな問題は何か。
- 5 外国人全般に対する地域住民の意識は肯定的か否定的か？
- 6 地域で外国人を働き手に求める声はどの程度あるか。どのような分野・職域か。
- 7 「定住外国人の受け入れに関する提言」についての意見



2016.03.08 鳥取大学 地域再生プロジェクト 3年間の成果報告会

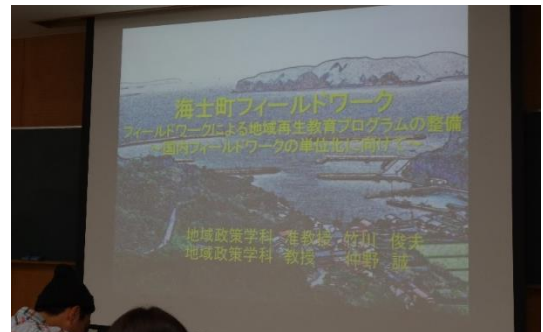
3月8日（火）鳥取大学地域学部棟大講堂で「地域再生プロジェクト」成果報告会開催。



鳥取大学地域学部は2004年に創設された同学の新しい学部。地域政策学科、地域教育学科、地域文化学科、地域環境学科、同大学院の他、芸術文化センターと子供の発達・学習研究センターを併せもつ。地域学に関する学部、学科をおく大学は少ないが、ここまで地域学に的を絞った学部をもつ大学はそう多くない。地域の再生、振興の担い手を育成する貴重な学棟である。

第一部 地域再生を担う実践力ある人材の育成、第二部 地域再生のための調査・研究・実証実験等の実施に関して、過去3年間の活動報告。学内研究者からの発表だけでなく、フィールドワークを通じて、地域の人びととの協力、交流関係が深まる。

「ないものはない」で有名な日本海の島根半島沖合約60キロ、隠岐諸島のひとつ島根県海士町（あまちょう）から山内道雄町長が参加、地域活性の成功を事例紹介。



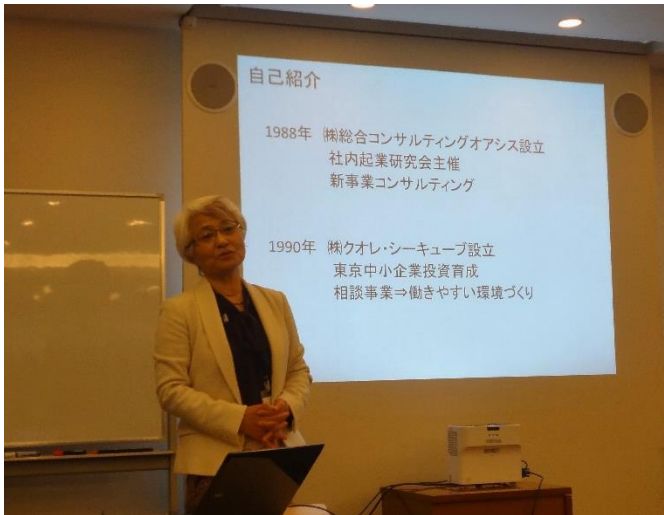
13:00～16:50 という時間帯に、学内、学外から総勢150名の参加者で大講堂はほぼ満席。熱気にあふれた質疑応答が行われた。危機感と地域の強い意欲が伝わる。





2016.03.09 クオレ・シー・キューブ「女性活躍推進」DIW 塾第Ⅲ期 成果報告会

女性活躍推進テーマの草分けクオレ・シー・キューブ社が主催する女性管理者育成プログラム DIW 塾の第Ⅲ期の成果報告会に参加。



DIW 塾塾長岡田康子氏（クオレ・シー・キューブ創業者）から、同社の起業を通して、ビジネスモデルの企画立案にあたっての心構えともつべき視点をレクチャー。

各チームに分かれた受講生から、チーム毎の研究成果「ビジネスモデル・プレゼンテーション」を発表。日ごろ、所属する企業や部署の立場からしか考えないことが多い受講生たちが、異なる視点、異なる企業の人たちと新たな

事業化を考えることで、今まで見えなかった新たな視点が広がることを実感した模様だった。思いつきだけでは事業化できないことを痛感、起業化することの難しさを感じたとの声もある。受講後、企画部門へ昇進した受講生もある由。

今までの会社生活のなかでは体験できない多様な意見に接したことで、その後の仕事の見方、やり方に大きな成果を得たという塾の先輩の貴重な声もあった（麻植 茂記）。



2016.03.18 未来を創る財団の理事監事評議員懇談会

3月18日（月）午後6時30分からシーボニアで理事監事評議員懇談会を開催した。各方面で活躍中の役員なので、以下8人の出席となった。



本年8月で設立3周年。

現在推進中の「みらい workshop プロジェクト」、公益財団法人の申請に向けて諸事の準備、ホームページの改定、友好関係法人との連携など、さまざまな課題を協議した。

理事監事評議員計15人に加えて、会長に國松孝次氏、広報アドバイザーに鈴木崇弘氏、ネットワーク・アドバイザーに岩渕潤子氏を迎え、4年目への体制を整備。

出席者

マイケル・カワチ評議員、藤沼監事、武田理事、浜村評議員
麻植事務局長、岡村理事、石坂代表理事、伊藤評議員



2016.04.15 トヨタ財団助成金贈呈式

2015 年度の研究助成・国内助成各プログラムの助成対象者に対する贈呈式が、4 月 15 日（金）新宿・ハイアットリージェンシー東京で行われた。

国内外計 997 件の応募のなかから、研究助成 32 件 1 億円、国内助成 22 件 1 億円あわせて 54 件 2 億円が助成対象に選ばれた。

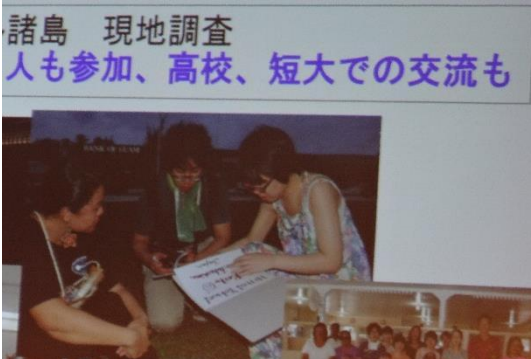


選考過程を発表する桑子敏雄研究助成選考委員長

助成金の発表だけでなく、すでに助成を受けた人たちからの経過報告も行われる。「プチ起業家女性 25 人」の自治精神回復プロジェクト経過を説明する鶴岡ナリワイプロジェクト代表井東敬子氏。

699 件の応募から 32 件の助成対象を選考した研究助成の選考過程を報告する桑子東工大大学院教授。採択率は研究助成で 4.6%、国内助成で 7.4% の難関。

選考に選ばれた対象者は、助成金だけでなく、プロジェクトに対する客観的評価に自信が生まれる。



「フクシマ発 世界へ」世代を超え未来につなぐ被ばく体験のアーカイブ化プロジェクト経過を説明する Japan Perspective News 代表取締役藍原寛子氏。被ばく体験でつながるマーシャル諸島の人たちとの交流も始まった。



2016.06.12 外国人受け入れに関する地域意見交換会 in 愛知

未来を創る財団が主催するイニシアチブ **Nippon** プロジェクトの第1回地域意見交換会が6月12日（日）午後、愛知県共催のもと、愛知県産業労働センター ウィンクあいち（名古屋市中村区）で開催された。

企業、自治体、大学、NPO など愛知県内外から22名が参加。オブザーバー10数名、主催共催側あわせて総勢50名あまりの意見交換会となり、熱心な討議が行われた。

愛知県では外国人居住者が20万人を超える。

冒頭、愛知県大村知事から、昨年特区提案を行ったが、今年度追加提案を行った。愛知県では外国人の生活支援団体を作って、県として受け入れることを提案している。

- ・内閣府は取り組みたいと考えているが、文科省や経産省などが腰が引けている。
- ・そうした意味でも本日お集まりのみなさんから意見を出していただきたい。
- ・グローバル化を進める上で避けて通れない道であるということを改めて考え、前進ができればと思う、と談話。



その後、参加者一人ひとりから、それぞれの立場にたった意見が発表された。第二世代も育つ愛知県では、外国人子弟が活躍する事例、社会に受け入れられない事例、外国人コミュニティの形成が必要との意見など、さまざまな角度からの意見が出された。

石坂未来を創る財団代表理事から、秋の東京ラウンドへ向けて、皆様のご協力をぜひいただきたいとお願いして閉会した。

休日を使いご出席くださった参加者、関係者の皆さまの真摯なご協力に感謝申し上げます。

また、協賛いただいた愛知県の政策企画局各位のご尽力に深謝申し上げます。



2016.06.18 イニシアチブ Nippon プロジェクト 地域意見交換会 in 浜松

未来を創る財団が主催するイニシアチブ Nippon プロジェクトの第2回地域意見交換会が6月18日（土）午後、浜松市共催のもと、クリエート浜松（浜松市中区）多文化共生センターセミナールームで開催された。



自治体、大学、教育関係者、企業、地域住民他 NPO など浜松市内外から 21 名、オブザーバー、主催共催側あわせて総勢 40 名あまり。熱心な討議が行われた。

冒頭、未来を創る財団國松会長から挨拶「地域における意見交換会を行い、これを集約する形で東京ラウンドを 11 月に開く。その一環としてこの度浜松にお邪魔した。浜松では鈴木市長のリーダーシップの下、全国でも先駆的な施策に取り組んでいると聞いている。私も浜松出身。郷里でそのような進んだ取組がされていることを誇らしく感じている。」

続いて浜松市鈴木市長が「外国人約 2 万 1 千人、ブラジル国籍の方が 8,000 人。最近の特長としてはフィリピンなどアジアの方も増えており、多国籍化が進んでいる。浜松市の提



唱により集住都市会議が開かれるようになり、国への提言を進めてきた。長年に渡り、外国人庁あるいは移民庁の設置を訴えてきている。國松氏の発言にあった通り、今後移民を受け入れざるを得ない状況であり、国はそのための制度整備を進めていくべきである。浜松市も新たなステージに入っており、これまでは子どもたちの教育など、課題を解決していくことが主な議題だったが、昨年の集住都市会議にあった通り、いかに彼らの多様性をまちづくりに活かしていくかが肝要である。ぜひ今日の意見交換会で有益な意見を出していただきたい」と談話。

休日を使いご出席くださったご参加の皆さまの真摯なご協力に感謝申しあげます。

また、協賛いただいた浜松市の企画調査部国際課皆さまのご尽力に深謝申しあげます。





2016.07.16 外国人受け入れに関する地域意見交換会 in 秋田

未来を創る財団が主催するイニシアチブ **Nippon** プロジェクトの第3回地域意見交換会が7月16日（土）午後、秋田県大潟村、仙北市共催のもと、大潟村ホテルサンルーラル大潟の会議場で開催された。

大潟村、仙北市を中心に、県内の自治体、団体、大学、NPO その他の方がた、主催者、共催者あわせて総勢36名あまりの意見交換会となり、熱心な討議が行われた。

冒頭、改革派として指導力を発揮する注目の高橋浩人大潟村長、門脇光浩仙北市長両首長が、開催地を代表して、それぞれの立場から、この意見交換会の機会をとらえて推進すべき課題を語った。



これから外国人をどう受け入れるか、大潟、仙北両地域の他、能代、大館などの地域からの意見、秋田市での外国人による介護の状況報告など、さまざまな角度からの意見交換が行われた。「教育」を多面的にとりあげるべきことは、3回の意見交換会に共通した課題となった。

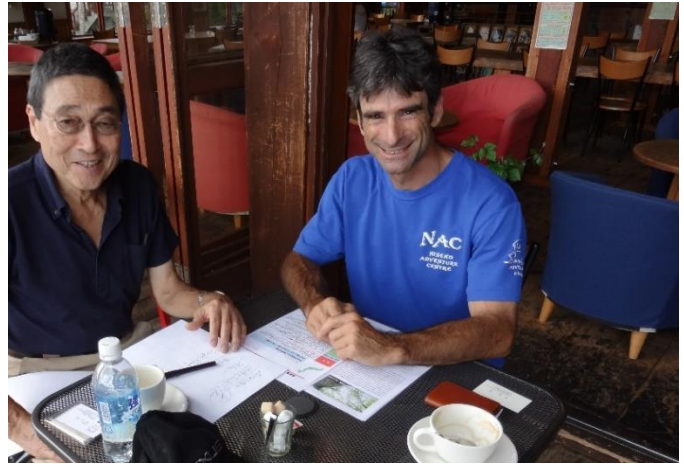


休日を使いご出席くださった参加者の皆さまの真摯なご協力に感謝申し上げます。
また、協賛いただいた大潟村の産業建設課並びに仙北市の地方創生・総合戦略室各位のご尽力に深謝申し上げます。



2016.08.31 倶知安町ニセコアンヌプリにロス・フィンドレー氏を訪問

ニセコアンヌプリを世界的ブランドのスキー場に仕立てた人物と聞いていたロス・フィンドレー氏を倶知安町（くっちゃんちょう）に訪問。多くの外国人を引きつける魅力はパウダースノーにある。パウダースノーは結構ほかにもあると思うが、この緯度とこの標高、このアクセスでこのパウダースノーは他に類がない由。オーストラリアだけでなく、ヨーロッパからのリピーターも多い。Niseko Adventure Center



(株) NAC 代表取締役 ロス・フィンドレー氏

(NAC) www.nacadventures.jp を経営する同氏はウィンタースポーツだけだったこの地域に、ラフティングなど夏の体験観光の魅力を加。広く国内外から観光客が集まる通年観光の地に変貌させ、日本国内でも高く評価されている（観光庁サイト <https://goo.gl/V9hbqi>）。

「地域の問題」「外国人」「若者」「教育」などについて意見を求めた。
人手は？「もちろん不足している」「ホテルのクリーナー係がいない」「Working Holiday で働くのは6カ月」「短期労働者は問題を起こしやすい」「短期労働者ではサービスのレベルが上がらない」「働き手として外国人を呼ぶには日本語教育が必要（フリーで）」日本の若者は？「ここで働く日本人は少ない」「日本の大学生は知識がないので地域企業では使えない」「大学で Marketing や Town Planning を教えるべきだ」結婚しない男子「理由はお金がないからだ」昔は仲人制度があった「Singles Camp など企画してはどうか」地域振興には？「Resort をどう作るかーResort の文化も必要」「Life Style も考える」「町レベルでの意識が低い」「教育の問題もある」帰路、氏の笑みとコメントを反芻した。



台風の余波で姿を隠している羊蹄山。ニセコアンヌプリと羊蹄山が海からの雪の水分を遮って、間の山地にパウダースノーが生まれる。獲物をもって、キタキツネが挨拶にきた。



© 2016 The Outlook Foundation, All rights reserved. |

2016.09.03 外国人受け入れに関する地域意見交換会 in 兵庫<豊岡市>

未来を創る財団主催、兵庫県豊岡市後援、イニシアチブ **Nippon** プロジェクト第4回地域意見交換会が9月3日（土）午後、豊岡市城崎庁舎会議場で開催された。

地域の事業者、団体、学校、日本語 NPO その他外国人問題に関心の高い方がた、事業に従事する外国人など、主催者、共催者あわせて総勢 28 名あまりの意見交換会となり、熱心な討議が行われた。兵庫県豊岡市は“コウノトリ”の棲息で名高い自然環境重視の都市。

國松孝次未来を創る財団会長は、日本では場当たりの、なし崩し的に外国人受け入れが行われ、方向性が定まっていない。それではよくないので、現在、日本各地を回って地域の実情をお伺いしている。11月に東京ラウンドを開くので、こうした地域の意見を踏まえて、一步でも議論を前に進めていきたい、と趣旨を説明。



中貝市長は、豊岡のような大都会から離れた地域でも、外国人との接点が増えている。



今はまだ観光だけだが、今後は定住する外国の人も増え、地域や組織の構成員となっていく。そうなったときどのように付き合っていくか。外国の人々のコミュニティ、活躍する場をどのように提供できるかも考えていきたい。外国人の子どもは、日本人の子どもと同様にまちの資源である。そのことを認識して、彼らが活躍できるようにしたい、と述べた。

日本語教育を核として、在住外国人にさまざまな支援を行っている勝間良枝氏は、移民政策というが、豊岡市のような地域においてすでにもたくさんの外国人、外国にルーツを持つ人々が暮らしている。その中で、まずは日本語という問題が第一にあると指摘した。



休日の中ご出席くださった兵庫県他参加者の皆さまの真摯なご協力に感謝申し上げます。また、豊岡市環境経済部大交流課各位のご尽力に深謝申し上げます。



© 2016 The Outlook Foundation, All rights reserved.

2016.09.05 ニュースレター総集編の発行

2013年設立の3年記念として、未来を創る財団発行の全ニュースレターを収録した総集編を作成しました。お送りいたしたく、「郵送先」をメールでご連絡ください。



CONTENTS

<p>Future+</p> <p>第0号 「新興国日本から先進国へのみちのり」</p> <p>第1号 「知慮」の時代—日本再生と社会科学</p> <p>第2号 「グローバル中国とどう向き合うか？」</p> <p>第3号 ASEAN & Japan 「AEC (ASEAN 経済共同体) 2015 と日本」— 持続可能な地域成長に向けた可能性と機会</p> <p>第4号 「いま教育改革が目指すもの」</p> <p>For Ladies</p> <p>第0号 未来を創る財団「女性が活躍できる文化」</p> <p>第1号「女性が活躍できる文化—女性先進国へむけて—」 大江 紀洋 (WEDGE 編集長)</p> <p>特別号1 女性が活躍できる文化「女性100人アンケート」</p> <p>第2号 「働く女性とメンタリング」</p> <p>特別号2 女性が活躍できる文化「男性100人アンケート」</p> <p>第3号 「なぜ女性社外取締役が必要か」</p> <p>第4号 「コーポレート・ガバナンスにおけるダイバーシティ」</p>	<p>みらい</p> <p>第1号 「地域ブランド戦略がもたらす地域活力の活性」</p> <p>第2号 「人口減少時代の日本の選択—移民受け入れをどう考えるか」</p> <p>第3号 「絆が壊れる?—3つの「社会関係資本」全国調査からみた2003年から2013年の変化とその含意」</p> <p>第4号 「韓国の財政政策と財政健全化」</p> <p>第5号 「グローバル時代のビジネスパーソンへく目指せ、グローバル日本人」</p> <p>第6号 「おはよう」の場へ</p> <p>第7号 女性活躍・外国人材の活用「家事支援サービス」</p> <p>第8号 「ドイツにおける移民および難民受け入れの歩み過去10年間を振り返って」</p> <p>第9号 「もう一つの国際会計基準」—IPSASと我が国の公会計の課題</p> <p>第10号 インタビュー: 浅草と地方各地「まるごとにつぼん」町おこし</p> <p>第11号 地域のネットワーク化と地域振興について～広域連携による新たな価値の共創～</p>
--	--



© 2016 The Outlook Foundation, All rights reserved. |

2016.10.01 外国人受け入れに関する地域意見交換会 in 新宿

未来を創る財団主催、新宿区共催、イニシアチブ **Nippon** プロジェクト第5回地域意見交換会が10月1日（土）午後、Biz 新宿「新宿産業会館」で開催された。

地域の団体、事業者、商店会、学校、日本語 NPO、町会、在留外国人など、外国人問題に関心の高い方がた 20 数名が参加した意見交換会で、熱心な討議が行われた。



冒頭、吉住区長は、「定住外国人受け入れに関して早急なる議論の開始」については、第一に国が役割を果たし、政策を決定することが基本となる。まず国にリーダーシップをとってもらい、その後に自治体として施策を考えたいと談話。「定住外国人に対する日本語等の教育の義務化」については、地域での共通言語は日本

語であり、日本語および日本文化の教育義務化に賛同すると述べた。討論では、新宿や日本のことがわかっている留学生の方にぜひ活躍してもらいたいと思うが、起業しようと考えても、起業可能な在留資格がない。一例だが、美容学校を卒業しても日本では美容師として働けない。その他にも在留資格がネックとなっている声が多かった。健康問題では、高田馬場でクリニックを経営する富田医師によれば、外国人を診察したことのある病院の6割に未払い経験がある。また、病院にアクセスできず、重症化してから受診するため、医療費が高額化し、未払いが発生しやすい。言葉の問題もある。医師の側にもストレス。神奈川県は、医療通訳を派遣してから、外国人診察の未収金が10分の1に減った。言葉の問題が解決すれば未収金も減るということを示唆している、と。その他、日本で初めて難民の第三国定住のパイロット事業を行う諏訪町会の話も興味深い。



休日の中ご出席くださった新宿区他参加者の皆さまの真摯なご協力に感謝申し上げます。



また、新宿区多文化共生推進課各位のご尽力に深謝申し上げます。

© 2016 The Outlook Foundation. All rights reserved. |

2016.10.09 外国人受け入れに関する地域意見交換会 in 長崎<大村>

未来を創る財団主催、長崎県大村市共催、イニシアチブ **Nippon** プロジェクト第6回地域意見交換会が10月9日（日）午後、プラザ大村「市民交流プラザ」で開催された。大村市をはじめ、地域の団体、事業者、学校、日本語NPO、在留外国人など、外国人問題に関心の高い方がた20名が参加した意見交換会で、熱心な討議が行われた。



冒頭、園田市長は、市会議員になる前は看護師として働いていた。当時から、外国人受け入れの問題については高い関心を持っていた。昨年11月、市長に就任。大村市の病院で、外国人看護師受け入れ第1号を目指したが、果たせなかった。現実問題として、不足している労働力を確保するということが第一にある。一方、

外国人が入ってくることに抵抗のある業界、団体がある。外国人が入ってきたことにより職を奪われるという不安があることによる。しかし、外国人が入ることで、日本人も競争意識が働く。長崎、大村がイニシアチブを取っていけるようにしたいと述べた。

来日3年のミゲル・ディエゴ氏。銀行口座の開設、住居・水道・電気・ガスの契約、電話回線やインターネット回線の契約など、一つ一つ乗り越えないといけない書類が多数あった。日本語だけでこれらの書類を読むのは困難と。複数の都市での無料の日本語教室の設置を提案。以上に加えて、長崎大学ピーター・バーニック助教は、日本人の子どもに対する教育も必要である。メディアなどを通じて、外国人に対する先入観、偏見が生じていることがある。多様性を認めるような教育が必要であると指摘。





休日の中ご出席くださった大村市他参加者の皆さまの真摯なご協力に感謝申し上げます。
また、大村市企画調整課各位のご尽力に深謝申し上げます。

© 2016 The Outlook Foundation. All rights reserved.

2016.11.12 外国人受け入れ「東京ラウンド」速報



11月12日(土)山本内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)を迎え、平河町 JA 共済ビルで東京ラウンドを開催した。全国7地域の首長、地域産業の担い手、大学他研究機関、日本語教室指導者等に加えて、内閣府、法務、厚生労働各省からも問題に精通の高官に参加いただき、総勢19名のラウンドテーブルで、3時間半に及ぶ熱心な討議が行われた。

山本大臣は「外国人分野では、介護人材に加え、家事支援人材の受け入れ、ベンチャー企業を立ち上げ外国人起業家への在留資格緩和等に取り組んでいる。現在、政府では幅広い分野における外国人材の受け入れについて検討している。外国人材の活用は国にとっても重要な課題である。」と談話。

古谷内閣官房副長官補は基調講演で、わが国におけるインバウンドおよび在留外国人から不法残留者にいたるまでの推移と現状、入管法上の在留資格の他、現在推進中の受け入れ諸対策の状況、働き方改革実現会議に挙げられている外国人受け入れ方針まで詳細にレクチュア。この基調講演で外国人をとりまく情報を網羅的に理解、現状認識し、ラウンドテーブルに入った。



干拓地開拓で戦後誕生した大潟村高橋村長を皮切り、このとりがトレードマークの豊岡市真野副市長の漁協人材問題など、あいついで、実情、課題と取り組みを語った。



多忙を極める改革派、仙北市門脇市長(左)と大潟村高橋村長両首長は秋田からとんぼ帰りの参加。仙北市では翌早朝から、全国初の完全無人走行バス実証実験が控える。



本プロジェクトメンバー鈴木崇弘氏（城西国際大学大学院専任客員教授、厚労省参与）の寄稿によるヤフーニュース <https://goo.gl/n7LAZn>、参加者からのご意見も寄せられ始めている。

ご意見は順次、未来を創る財団のサイト <http://www.theoutlook-foundation.org/>に up の他、「東京ラウンド」ニュースレターも発行いたします。

ラウンドテーブル参加者 19 名、メディア 20 名を含め総勢 140 名近い傍聴者、参加者による政官産学が一堂に会した円卓会議となった。



未来を創る財団國松会長は冒頭の挨拶で、外国人を労働者としてではなく、生活者として受け入れていくという長期的視点で進めていきたいと述べた。

閉会挨拶で財団の石坂代表理事は、英米の動き、欧州の逆風を斟酌しつつも、わが国はこの問題への本格的取り組みが不可欠であり、財団としての継続的な努力および本ラウンドテーブルによる提言とりまとめを行うことを約した。

休日の中ご出席くださった皆さまの真摯なご協力に感謝申し上げます。



*** 東京ラウンド写真集 ***



外国人受け入れラウンドテーブル「東京ラウンド」

日 時：2016年11月12日（土）13:00～17:00

場 所：JA 共済ビル「カンファレンスホール」（東京都千代田区平河町 2-7-9）

テーマ：「今後の外国人受け入れはどのようにあるべきか」

主 催：一般財団法人 未来を創る財団

山本幸三 内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）の挨拶で始まった。



基調講演される古谷一之内閣官房副長官補。古谷次官補は、外国人に関するわが国の現状と課題、今後の展望などについて、豊富な資料をもとに、30分にわたり、丁寧に説明。

政府としても、この問題に対して、前向きに取り組む姿勢が感じられる。

本基調講演をベースにその後の議論が展開された。

改革派の先頭をいく門脇仙北市長（左）と高橋大潟村長両首長。
多忙なお二人は、この日秋田からトンボ帰り。



この日は、内閣府藤原審議官、法務省入国管理局総務課根岸企画課長、厚生労働省宮川総括審議官の3人霞が関から出席され、それぞれの立場から意見を発表。



サービス業を代表して、西村総一郎城崎西村や社長（左）と時忠之大幸企画代表取締役（長崎県大村市）二人の若手論客が意見発表。



宿泊施設はあっても、受け入れる人手がないため、予約を受けられない旅館街の現況を説明する西村氏。大村市周辺では飲食店舗の従業員の求人応募がないため、人手の危機を訴える時氏は、採用する外国人からの刺激に対する期待も表明。



全国7地域、計6か所で開催した地域意見交換会で、延132名の方がたに出席いただいて交換したさまざまな意見を取りまとめ発表する戸田佑也氏（左、定住外国人政策研究会メンバー、(株)あらまほし代表取締役）。門脇市長と談話（事務局長麻植、右）。



全国でも指折りの定住外国人居住地域である浜松の現状と課題について、教育現場からの意見を浜松市立和田東小学校太田正之教諭（左）が、生活者としての定住外国人については浜松市の石塚国際課長が、それぞれ発表。



20年の歴史をもつのしろ日本語学習会の北川裕子代表。能代は近隣地域のハブになっている。介護人材については、現場での受け入れ体制への支援がないと、いくら国で法改正してシステムをつくっても難しい。ゼミでは15人中5人が移民であり、移民がないという国の前提と大きな乖離がある。と語る国際教養大学秋葉丈志准教授。

創業81年のナガサキ工業社長長崎洋二氏（左）。金属加工業をベースとした事業を展開し、中国、シンガポールにも拠点を構えている。210名の従業員の10%が外国人。来年の新卒採用見込みはほぼゼロ。前半の総括は三菱UFJリサーチ&コンサルティング南田あゆみ氏。





外国人の受け入れはこれから、という豊岡市真野副市長（左）と大村市大槻市長公室長。ともに深刻な人手不足を抱える。



政府の中で外国人の課題を検討できる可能性のある会議体は4つある。国家戦略特区、投資都市会議（産業競争力会議を改組）、働き方会議、規制改革会議。こうした会議体は重要で、役所の立場としてはいいにくいことを提案していく場になりうる、と語る規制改革会議民間議員の原英史（株）政策工房社長（左）。



定住外国人問題を研究者の立場から総括する鈴木江理子国士館大学教授、都内の事業者の立場から意見を述べる小田垣ノヴィータ会長（中右）と本日の議論を総括する日本国際交流センターの毛受執行理事（定住外国人政策研究会メンバー、未来を創る財団理事）。

コーディネーター磯山友幸氏（右）、アシスタント鈴木さんの労をねぎらう未来を創る財団國松会長（左）と同石坂代表理事。

この先、定住外国人政策研究会による政府への提言とりまとめの難作業が待ち受けている。



「未来を創る財団」主催
イニシアチブNipponプロジェクト

「『定住外国人の受け入れ』に関する第二次提言」発表
ランチョン・ミーティング

～定住外国人の適切な受入政策の推進にむけて～

人口減少が深刻化し、地域社会の活性化が重要な社会問題としてクローズアップされる中、どのように定住外国人を受け入れ、その潜在力を発揮させるシステムを構築するかは喫緊の現実的課題となっています。

当財団は、「定住外国人政策研究会」（座長：國松孝次当財団会長）の活動を通じてその成果を「提言書」にまとめ、昨秋、内閣官房副長官に手交いたしました。

また、その後、同提言の内容に関する国内の議論を喚起し、その実現を図るために、居住外国人の増加、急速な人手不足等により、定住外国人受け入れ問題が現実の課題となっている全国6か所の地域（秋田県大潟村・仙北市、東京都新宿区、静岡県浜松市、愛知県、兵庫県豊岡市、長崎県大村市）において「地域社会での定住外国人受け入れに関する課題」を討議する「地域意見交換会」を開催すると共に、同意見交換会での議論を活かして、山本幸三大臣や古谷一之内閣官房副長官補にもご参加いただいた「東京ラウンド」を去る11月に開催いたしました。

それらの活動の成果を踏まえて、定住外国人受け入れに関する第二次提言を作成し、今般、次のように発表させていただくことになりました。メディアの皆様におかれましては、奮ってご参加あるいはご取材等のほど、よろしくお願いいたします。

記

「『定住外国人の受け入れ』に関する第二次提言」発表ランチョン・ミーティング

・目 時：2016年12月21日（水） 会見 12:00～ ランチョン・ビュフェ 12:30～13:30

・場 所：シーボニアメソクラブ

東京都千代田区内幸町2-1-4日比谷中日ビル1F 03-3503-6301

アクセス：<http://www.seabornia.co.jp/mhtml/accessa.html>

・内 容：「『定住外国人の受け入れ』に関する第二次提言」発表

・主な出席者：

國松孝次 未来を創る財団会長、当財団定住外国人政策研究会座長、元スイス大使、元警察庁長官

石坂芳男 未来を創る財団代表理事、同上研究会委員、元トヨタ自動車副社長

戸田佑也 株式会社あらまほし代表取締役、同上研究会委員

毛受敏浩 未来を創る財団理事、同上研究会委員、日本国際交流センター執行理事

・参加対象者：メディア関係者30名程度。会場および食事等の準備の都合上、事前にご連絡下さい。なお、会場

の都合で、参加希望多数の場合、参加をお断りすることがございますので、予めご了承ください。

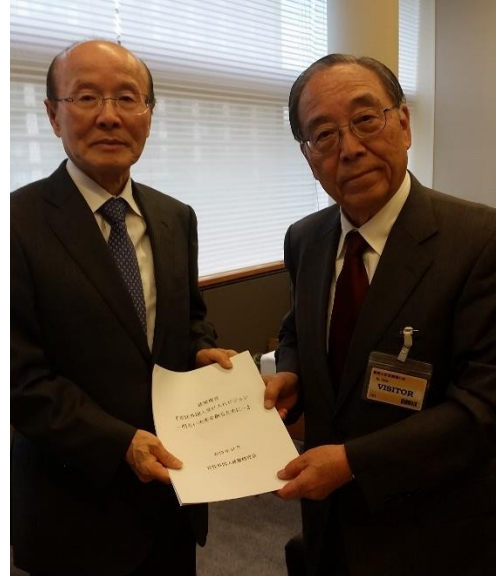
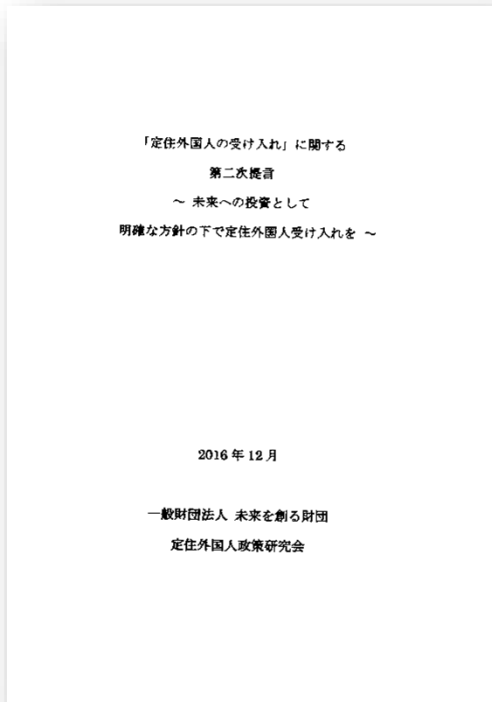
◀リリースに関するお問合せおよび連絡先▶ 参加（取材）「申込用紙」は末尾添付

一般財団法人未来を創る財団 事務局 〒107-0061東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F（太陽グランドソントン総理工法人内）
sbrighterfuture@theoutlook-foundation.org 事務局長：麻橋 茂（おえしげる）TEL：090-3330-3584



2016.12.21 News 「定住外国人受け入れ」に関する[第二次提言](#)

2016年12月16日（金）、官邸に杉田官房副長官を訪ね、定住外国人政策研究会國松座長から「定住外国人受け入れ」に関する[第二次提言](#)を手交した。

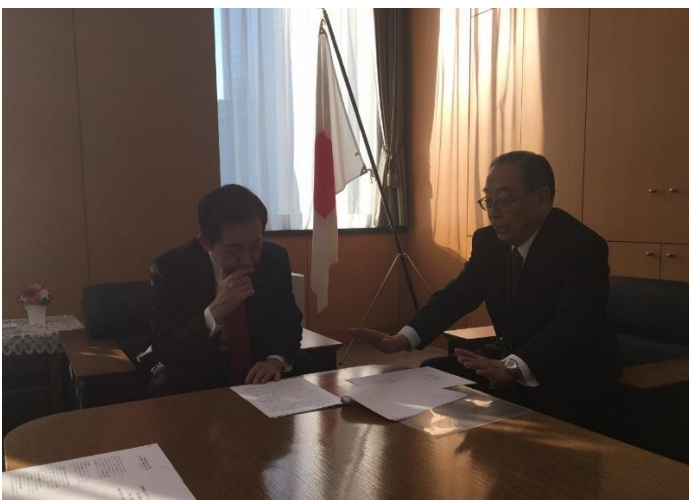


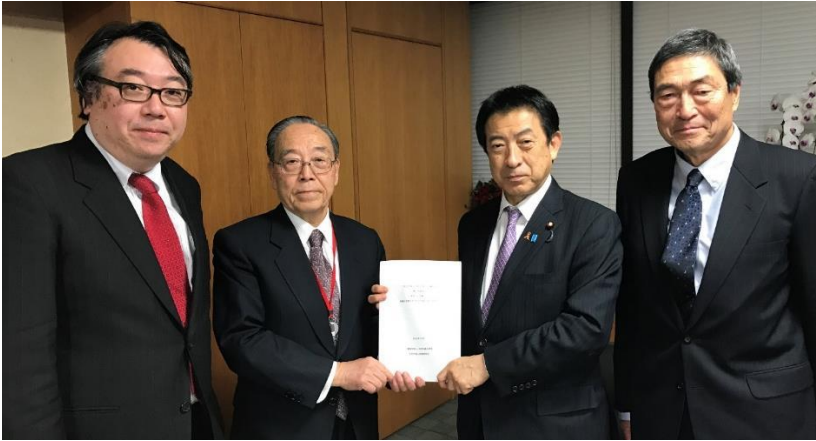
写真（上）は、2015年11月16日、[第一次提言](#)を杉田官房副長官に手交する定住外国人政策研究会國松座長（右）。この第一次提言のあと、夏の参議院選挙をはさんで1年、外国人問題に関して、内外とも環境の変化が早かった。

[第二次提言](#)では、内閣官房の他、関係省庁への報告と説明も積極的に行う方針。

まず、2016年12月20日（火）、11月の東京ラウンド冒頭で挨拶いただいた山本幸三内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）を内閣府に訪ね、國松座長から第二次提言を説明。

山本大臣と記念撮影の國松座長他定住外国人政策研究会メンバー。





ついでメンバーは、同じく2016年12月20日（火）、中央合同庁舎第5号館の厚生労働省に塩崎恭久大臣を訪ね、國松座長から第二次提言を説明。働き方改革の先頭にたつ塩崎大臣から激励を受けた。國松座長（中央左）と塩崎厚生労働大臣（同右）。

政策研究会としては、今後さらに関係省庁や関与の深い国会議員他への説明も準備中だが、まずは以上の経過を含めて周知を図るため、報道関係者の協力を得て、[プレス発表会](#)を行った。

[「定住外国人受け入れ」に関する第二次提言](#)プレス発表会

日時：2016年12月21日（水）12:00～13:30

場所：日比谷中日ビル（霞が関）シーボニア・クラブ



発表は、定住外国人政策研究会國松孝次座長、同研究会メンバーの石坂芳男未来を創る財団代表理事、毛受敏浩未来を創る財団理事（国際交流センター執行理事）、戸田佑也（株式会社あらまほし）代表取締役の各氏。



時節柄関心の高いテーマのため、全国紙各紙、雑誌社およびテレビ取材他20数名が参加。終了後の個別インタビューも相次いだ。



25 ○ 愛知総合 市 2016年(平成28年)6月14日(火曜日)



発行所 中日新聞社
名古屋市中区三の丸一丁目6番1号
〒460-8511 電話 052(201)8811

2016年(平成28年)

6月14日(火)

世界献血デー

定住外国人 現状問う

企業や自治体 意見交換会

定住外国人の受け入れをめぐって企業や自治体の関係者が現状と課題を出し合う意見交換会が十二日、名古屋・名駅のウイנקアいちであつた。

未来を創る財団(東京)が主催。同財団は浜松市や秋田県、兵庫県などでも意見交換会を開き、国への政策提言を目指す。

この日は県内外の企業や自治体、大学、NPOから計二十二人が招かれた。

製造業の中小企業の人事担当者は「人手不足と、採用難は危機的状況。アジアの優秀な人材の確保に、活路を見出したい」と報告した。

人材派遣会社の代表は「企業は日本語能力

のみで採用を判断しがちだが、もっと個性に目を向けるべきだ」と訴えた。

日系ブラジル人三世で、犬山市の多文化共

生推進員として働く大島ウィルシニア・ユミさんは「私たち定住外国人が企業や地域で本当の居場所をつくることは非常に難しいのが

現状」と語り、「若者が日本で働き、暮らすことに喜びを感じられる社会をつくってきたい」と結んだ。
(安藤孝憲)



平成28年6月19日(日曜日)

言

宣

衆

議

定住外国人の実情紹介

浜松 国松氏「政府動かしたい」



参加者を前に「浜松市の施策を聞きたい」と話す国松孝次さん(18日、クリエート浜松で) 〓平山雄大撮影

一定の期間国内に居住し、地域に根ざして生活する定住外国人に関する問題を議論・提言している「定住外国人政策研究会」(座長・国松孝次元警察庁長官)は18日、浜松市中央区意見交換会を開いた。

外国籍の住民が多い県西部の実情を把握するのが狙いで、意見交換会には県、浜松市などの行政機関の担当者、外国人が就労している企業、生活支援に取り組むNPOなどから25人が参加した。

アルゼンチン出身で20歳で来日し、現在は掛川市で人材派遣会社を営む国松孝次(18)は「定住外国人の実情を知りたい」と話した。

国松氏は「定住外国人の実情を知りたい」と話した。本優一郎さん(44)は「日本語の読み書きが難しく市役所などの手続きで苦労した。仕事が終わると毎晩日本語を勉強した」と自らの経験を話した。

ほかの参加者からは「ブラジル人などのために県営団地の掲示をポルトガル語でも作成している」といった取り組みや、「子どもが通う学校を通して、日本に慣れてもらう工夫が必要」などの意見が出た。

意見を聞き取った国松座長は「多様な問題点を聞くことができた。地方の実情を中央に持ち帰り、政府を動かしたい」と話した。



外国人の定住で 官民が意見交換

松 浜

外国人の定住に関し、官民が話し合う意見交換会が十八日、浜松市中区の市多文化共生センターで開かれ、県内の自治体やNPO法人

の職員、学生ら関係者二十一人が現状や課題を述べ合った。写真、元警察庁長官で、NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク会長の国

松孝次さん「浜松市出身」が会長を務める一般財団法人「未来を創る財団」(東京都)が主催した。ブラジルにルーツを持つ日本生まれの大学生は「まず日本語をしっかりと定着させるとい

う親の方針が良かった」と、教育の重要性を強調。外国人が多い市内の団地の自治会長経験者は「コミュニケーションの課題もあるが、頼めば何らかの役割を担ってくれる」と地域でのつながりの大切さを説いた。財団は昨年、国に外

国人受け入れ制度の構築や日本語教育の義務化など求める提言書を提出。各地での意見交換会を踏まえた会合を十一月に東京で開き、さらに踏み込んだ内容の提言を出すことになっている。国松さんは「政府を巻き込んで議

論していきたい」と述べた。(久下悠一郎)



中日新聞東海本社
浜松市東区葉新町45番地
〒435-8555 電話 053(421)7711

しずおかA

2016年(平成28年)
6月19日
(日曜日)



定住外国人に関する意見を聞く国松会長(中央、豊岡市城崎庁舎で)



「少子高齢化と国際化」現状発表

但馬漁協津居山支所と城崎温泉旅館経営研究会、市国際交流協会などの職員やメンバー、市内で暮らす外

国人らが、それぞれの経験と変わらない待遇で外国人の働き手を受け入れることも考えないと語った。市内に住む外国人からは「日本には実習プログラムがあるが、1、2、3年で帰るのが基本だ。短期でなく、日本で住み、文化を守りたい人も呼び込むため調整が必要だ」高校の校則がきちんとして過ぎている。留学生もいるので、(なぜダメなのか)ルールを丁寧に説明して」などと接し方の改善を求める意見もあった。

同財団は、超高齢化の下で発展できる社会モデルの構築に向け、教育改革、国際交流、女性活躍、地域振興のテーマを調査し、国に政策提言している。意見交換会は、財団の支援で設置された定住外国人政策研究会がこれまで名古屋、浜松市、秋田県大潟村で開催。今後、豊岡市での意見発表も踏まえて、11月に東京で意見集約の会合を開き、内閣府への提言をまとめる。

国松会長は、かつて大使として赴任したスイスでは、約2割いるとされる外国人との調和に努力しているとし、「日本では場当たり的で地方自治体が苦勞している。バランスの取れた政策があってもいい。少子高齢化、国際化が進む中

前へ出る施策が必要だ」とあいさつ。

「日本には実習プログラムがあるが、1、2、3年で帰るのが基本だ。短期でなく、日本で住み、文化を守りたい人も呼び込むため調整が必要だ」高校の校則がきちんとして過ぎている。留学生もいるので、(なぜダメなのか)ルールを丁寧に説明して」などと接し方の改善を求める意見もあった。

「日本には実習プログラムがあるが、1、2、3年で帰るのが基本だ。短期でなく、日本で住み、文化を守りたい人も呼び込むため調整が必要だ」高校の校則がきちんとして過ぎている。留学生もいるので、(なぜダメなのか)ルールを丁寧に説明して」などと接し方の改善を求める意見もあった。

「日本には実習プログラムがあるが、1、2、3年で帰るのが基本だ。短期でなく、日本で住み、文化を守りたい人も呼び込むため調整が必要だ」高校の校則がきちんとして過ぎている。留学生もいるので、(なぜダメなのか)ルールを丁寧に説明して」などと接し方の改善を求める意見もあった。

「日本には実習プログラムがあるが、1、2、3年で帰るのが基本だ。短期でなく、日本で住み、文化を守りたい人も呼び込むため調整が必要だ」高校の校則がきちんとして過ぎている。留学生もいるので、(なぜダメなのか)ルールを丁寧に説明して」などと接し方の改善を求める意見もあった。

「日本には実習プログラムがあるが、1、2、3年で帰るのが基本だ。短期でなく、日本で住み、文化を守りたい人も呼び込むため調整が必要だ」高校の校則がきちんとして過ぎている。留学生もいるので、(なぜダメなのか)ルールを丁寧に説明して」などと接し方の改善を求める意見もあった。

「日本には実習プログラムがあるが、1、2、3年で帰るのが基本だ。短期でなく、日本で住み、文化を守りたい人も呼び込むため調整が必要だ」高校の校則がきちんとして過ぎている。留学生もいるので、(なぜダメなのか)ルールを丁寧に説明して」などと接し方の改善を求める意見もあった。

「日本には実習プログラムがあるが、1、2、3年で帰るのが基本だ。短期でなく、日本で住み、文化を守りたい人も呼び込むため調整が必要だ」高校の校則がきちんとして過ぎている。留学生もいるので、(なぜダメなのか)ルールを丁寧に説明して」などと接し方の改善を求める意見もあった。

外国人受け入れ考える

定住外国人の受け入れをテーマにした意見交換会が3日、豊岡市城崎庁舎であった。主催する一般財団法人「未来を創る財団」会長の国松孝次・元警察庁長官や、県、同市の関係者を前に、市内の外国人支援団体など各種団体のメンバーら13人が地域の現状や課題を発表した。(松田聡)

「日本には実習プログラムがあるが、1、2、3年で帰るのが基本だ。短期でなく、日本で住み、文化を守りたい人も呼び込むため調整が必要だ」高校の校則がきちんとして過ぎている。留学生もいるので、(なぜダメなのか)ルールを丁寧に説明して」などと接し方の改善を求める意見もあった。



10月16日(日) 赤口

長崎新聞

発行所
長崎新聞社
長崎市茂里町3-1 〒852-8601
©長崎新聞社2016

総合案内 095-844-2111
報道部 095-846-9240
広告部 095-844-4874

外国人の定住促進を

大村・現状と課題考える

外国人の定住促進に向け、受け入れる地域の現状と課題を考える「イニシアチブNIPPONプロジェクト『地域意見交換会』in長崎」がこのほど、大村市本町の市民交流プラザであった。

「未来を創る財団」(東京)が全国各地で開き、九州は大村市だけ。11月に東京で意見集約し、国への政策提言を目指す。この日は同市や県、企業、大学の各関係者、住民ら計19人が参加。経済ジャーナリストの磯山友幸さんがコーディネーターを務めた。参加した飲食業者は、深刻な人手不足を理由に外国人労働力の必要性を強調。住民は「外国人が生活者として地域

産学官で意見交換会



外国人の定住促進について意見交換する参加者
■大村市、市民交流プラザ

と関わり楽しめる場所が必要」と主張した。学識者は、選挙権や裁判の法整備、多様性についての児童教育や医療の充実などを課題に挙げた。長崎日本ポルトガル協会のミゲル・ディエゴさんは定住者増に向け「行政手続きや銀行口座開設など暮らしに関する情報が鍵。多言語で集約したウェブサイトの構築を」と訴えた。

園田裕史市長は「受け入れには街全体の雰囲気づくりが重要。労働力不足の解消だけではなく、中小企業間のイノベーションにもつながると期待してしっかり取り組みたい」と結んだ。

(左海力也)

正味財産増減計算書

平成28年1月1日から平成28年12月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	(6,967,859)	(3,596,912)	(3,370,947)
受取寄付金	6,967,859	3,596,912	3,370,947
受取利息	(822)	(1,474)	(△ 652)
普通預金利息	822	1,474	△ 652
その他収入	(0)	(22)	(△ 22)
雑収入	0	22	△ 22
経常収益計	6,968,681	3,598,408	3,370,273
(2) 経常費用			
事業費	(5,260,916)	(3,032,287)	(2,228,629)
情報発信・提供費	1,707,534	1,249,429	458,105
研究活動費	789,927	0	789,927
社会活動支援費	500,000	1,253,850	△ 753,850
コンファレンス開催費(社会活動交流費)	2,263,455	529,008	1,734,447
管理費	(1,565,917)	(388,017)	(1,177,900)
給与	900,000	0	900,000
ホームページ費用	170,899	121,759	49,140
支払手数料	233,064	45,360	187,704
会議費	82,090	82,390	△ 300
租税公課	70,000	111,500	△ 41,500
交通費	109,864	18,800	91,064
雑費	0	8,208	△ 8,208
経常費用計	6,826,833	3,420,304	3,406,529
当期経常増減額	141,848	178,104	△ 36,256
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
経常外損益額			
当期一般正味財産増減額	141,848	178,104	△ 36,256
一般正味財産期首残高	10,072,199	9,894,095	178,104
一般正味財産期末残高	10,214,047	10,072,199	141,848
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
II 正味財産期末残高	10,214,047	10,072,199	141,848

貸借対照表

平成28年12月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,302,694	10,165,407	137,287
流動資産合計	10,302,694	10,165,407	137,287
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
資産合計	10,302,694	10,165,407	137,287
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	88,647	93,208	△ 4,561
流動負債合計	88,647	93,208	△ 4,561
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	88,647	93,208	△ 4,561
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	10,214,047	10,072,199	141,848
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,214,047	10,072,199	141,848
負債及び正味財産合計	10,302,694	10,165,407	137,287

未来を創る財団(概要)

事業目的	「新たな日本」構築にむけた人としくみづくりを通じて”次世代に明るい未来をおくる”
事業内容	社会活動事業の交流、社会活性化に向けた諸研究提言他
設 立	2013年8月21日
主たる事務所	東京都港区北青山1-2-3 青山ビル12F (太陽グラントソントン税理士法人内)
会長 國松孝次 代表理事 石坂芳男 事務局長 麻植 茂 (理事)	
お問い合わせ	abrighterfuture@theoutlook-foundation.org
連絡先	麻植 茂 (事務局長) 090-3330-3584

現代をブレークスルーする諸課題への建設的意見を発信、議論を進展させ、超高齢化社会での発展をめざした提言を行います。メッセージの発信を大切にします。

会長	國松 孝次	特定非営利活動法人救急ヘリ病院ネットワーク 会長
評議員	伊藤 博士	公益財団法人トヨタ財団顧問
	元 鍾 鶴	韓国租税財政研究院研究委員、経済学博士
	マイケル・カワチ	米弁護士、カリスマキャピタル代表
	榊原 圭子	東洋大学社会学部社会心理学科講師、博士 (保健学)
	西川 広親	独立行政法人勤労者退職金共済機構理事
	浜村 浩幸	太陽グラントソントン税理士法人代表社員
理事	石坂 芳男	代表理事、トヨタ自動車株式会社顧問、同社元副社長
	麻植 茂	事務局長、元公認会計士
	石黒 美幸	弁護士、長島・大野・常松法律事務所
	岡村 進	株式会社人財アジア代表取締役
	河合江理子	京都大学大学院総合生存学館教授、BIS、OECD 勤務後現職
	武田 真彦	一橋大学国際公共政策大学院教授、元日銀、元 IMF
	毛受 敏浩	公益財団法人日本国際交流センター執行理事
監事	佐藤 明夫	弁護士、佐藤総合法律事務所代表
	藤沼 亜起	公認会計士、元国際会計士連盟 (IFAC) 会長
アドバ イザー	鈴木 崇弘	城西国際大学大学院 国際アドミニストレーション研究科客員 教授

「未来を創る財団」賛助会 寄付金

法人会員：100万円 (年)

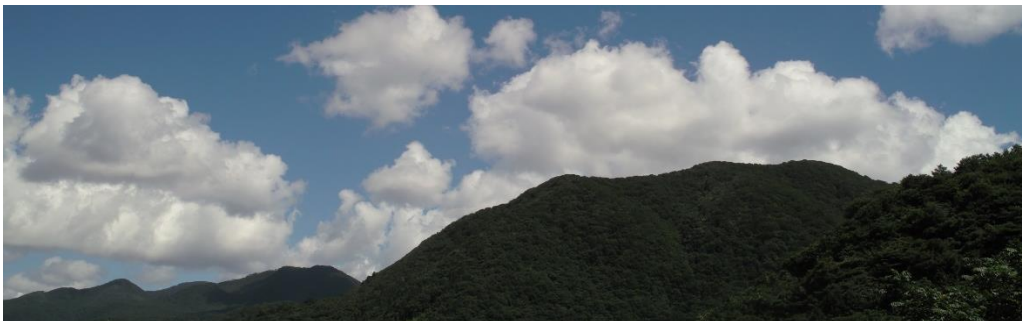
個人会員：10万円 (年) 準会員 *：3万円 (年) * 35歳以下の会員

振込み口座：三菱東京 UFJ 銀行青山通支店 (普) 0214497 (一財) 未来を創る財団

一般財団法人 未来を創る財団



事業目的	「新たな日本」構築にむけた人としくみづくりを通じて”次世代に明るい未来をおくる”
事業内容	社会活動事業の交流、社会活性化に向けた諸研究提言他
主たる事務所	東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 12F （太陽グラントソントン税理士法人内）
お問い合わせ	abrighterfuture@theoutlook-foundation.org
ホームページ	http://www.theoutlook-foundation.org/
「未来への投資報告」発行責任者	麻植 茂（事務局長）090-3330-3584



当財団は政治、宗教その他に対し一切関与、代表しない独立した第三者機関です。